

平成 20 年 度

(2008年度)

豊島区予算(案)の概要

平成20年2月

豊 島 区

目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	20年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	7
6	安定的な財政基盤の確立	13

	計数表等	15
--	------	----

- ① 平成20年度 当初予算(案)財政規模
- ② 平成20年度 一般会計当初予算(案)歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算の推移(財源別)
- ④ 予算総額の推移
- ⑤ 平成20年度 都区財政調整について

※ 計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
※ 前年度(19年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

1 編成方針

わが国の経済は、原油価格の高騰、アメリカ経済の減速、金融市場の低迷などによる先行きの不透明感はあるものの、国内民間需要に支えられた現在の景気が今後も持続すると見込まれている。

しかしながら、一方では、「東京富裕論」を背景とした税収の格差是正問題や道路特定財源の暫定税率廃止の議論は、地方財政にも少なからず影響を及ぼす問題となるため、今後の動向を注視する必要がある。

このような歳入環境を踏まえ、平成20年度予算は、財源対策に依存しない堅実な財政運営のもとで、区民生活に身近な福祉施策の充実、子育てや教育などの次世代の育成、地域の安心・安全、さらには、区民の区政への参加と協働の推進を区政の基本としつつ、文化と品格を誇れる価値あるまちづくりと環境に配慮した都市の創造を目指して、「文化」、「健康」、「都市再生」、「環境」に重点的に取り組む。

また、将来にわたって安定的な財政基盤を構築して、基本計画に基づく「未来戦略推進プラン」を実効あるものとするために、引き続き、負債総額の縮減、人件費の抑制、事務事業の民営化、公共施設の再構築などの構造改革に取り組み、一層、スリムで効率的な行政経営を目指す。

「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくために、基本計画の実施計画として策定しています。

【未来戦略推進プランが目指す豊島区の姿】

文化と品格を誇れる価値あるまち

1. 文化の力で価値を創造し続けるまち
2. 人と環境に優しいまち
3. 安心・安全な美しいまち
4. 豊かな人材とコミュニティを育むまち

2 財政規模

平成20年度の一般会計予算規模は、895億78百万円となり、前年度当初予算に比べ、1億24百万円の増、0.1%のプラスとなっています。

人件費は、前年度に比べ3億24百万円の減、1.4%のマイナスとなり、事業費は、28億円の増、5.2%のプラスとなっています。投資的経費は23億51百万円の減、18.9%のマイナスとなっています。

特別会計を含めた財政規模は、1,396億46百万円となり、前年度当初予算に比べ110億17百万円の減、7.3%のマイナスとなっています。

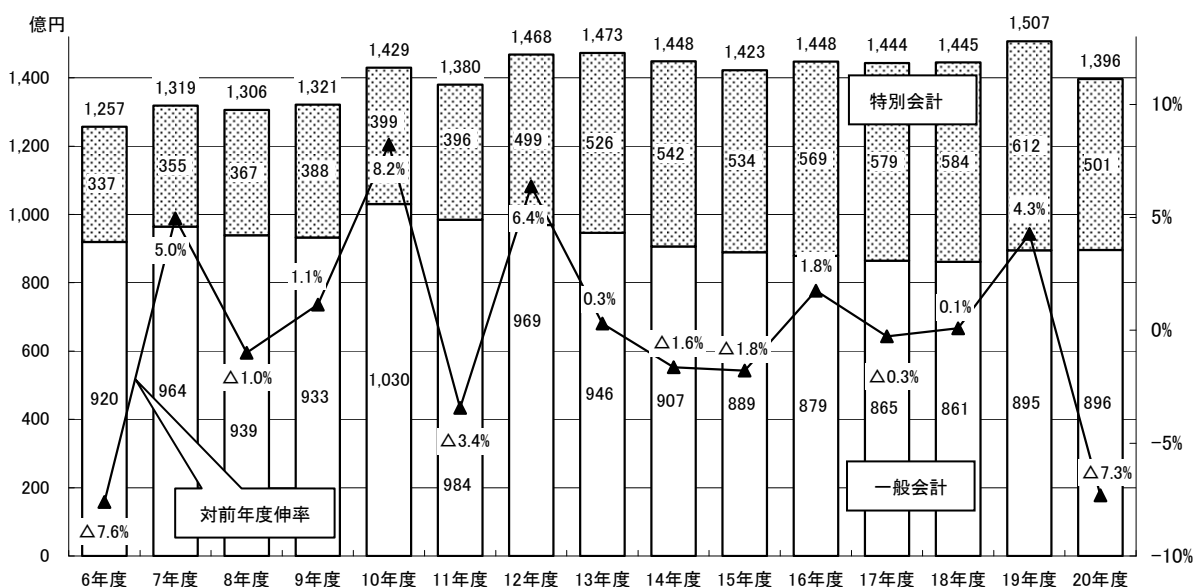
財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区分	20年度	19年度	増減額	増減率(%)
一般会計	89,578	89,454	124	0.1
人件費	23,335	23,659	△324	△1.4
事業費	56,142	53,342	2,800	5.2
投資的経費	10,101	12,453	△2,351	△18.9
特別会計(5会計)	50,068	61,209	△11,141	△18.2
合計(6会計)	139,646	150,663	△11,017	△7.3

※ 特別会計は、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療事業会計(平成20年度からの新会計)、介護保険事業会計、従前居住者対策会計となります。

当初予算財政規模の推移(平成6年度～)



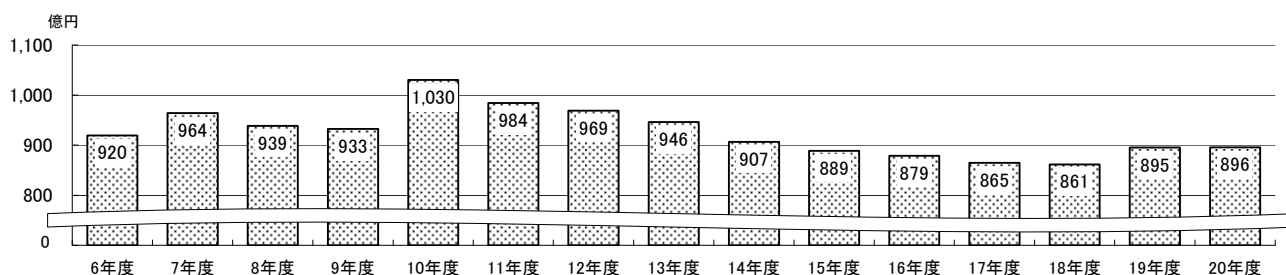
3 20年度予算の特徴

平成20年度の一般会計予算は、対前年度比1億24百万円の増、0.1%のプラスとなり、平成10年度以来9年ぶりに増加した昨年に引き続き、2年連続の増加となりました。

ただし、当初予算規模は6年連続で9百億円台を下回り、増加率は平成元年度以降、最も低い伸びとなっています。

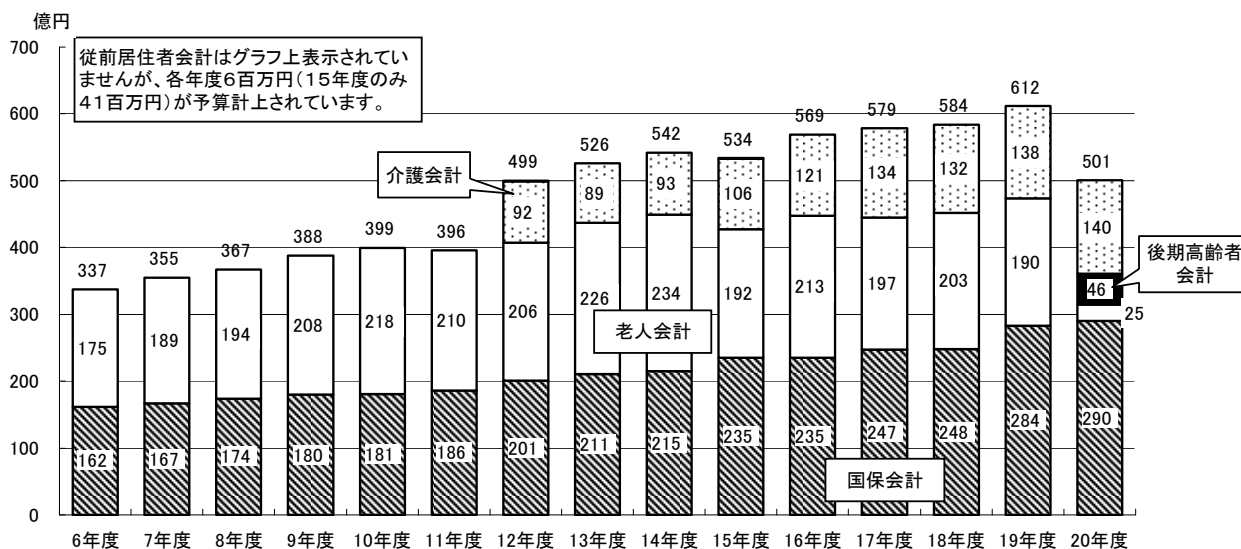
また、平成20年度予算は、3年連続して、財政調整基金の繰入れ、繰越金の計上などの財源対策を講じない予算となっています。

一般会計当初予算の推移（平成6年度～）



平成20年度の特別会計予算では、75歳以上の高齢者を対象とした新たな医療保険制度に基づく「後期高齢者医療事業会計」が創設されます。この制度は、都内62区市町村で構成する「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、今後、保険料の決定や医療費の給付は広域連合が行います。そのため、従来の老人保健医療会計における医療給付などが大幅に減少し、特別会計の規模は、500億68百万円となり、前年度より、111億41百万円の減、18.2%のマイナスとなっています。

特別会計当初予算の推移（平成6年度～）

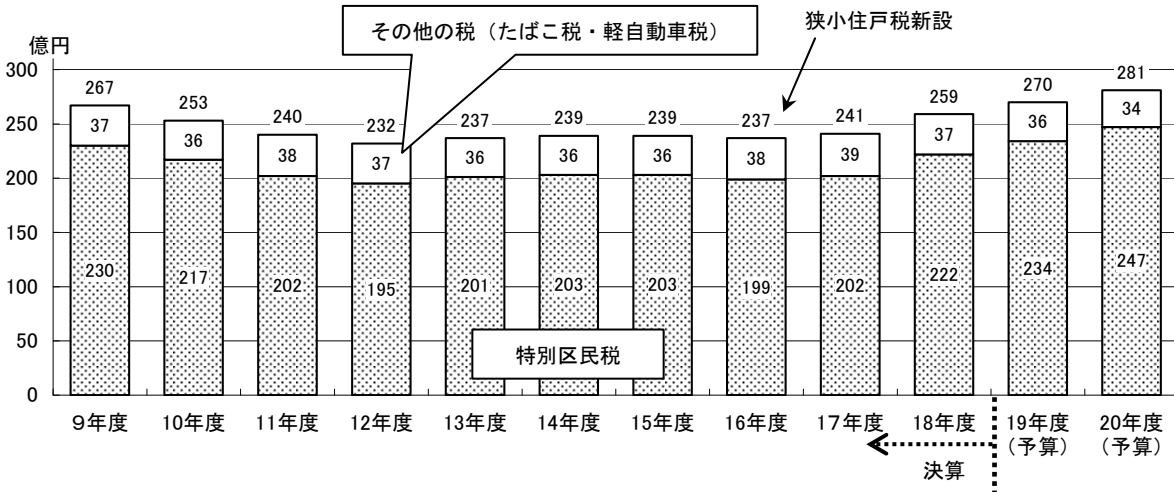


4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比11億20百万円の増、4.1%のプラスとなっています。

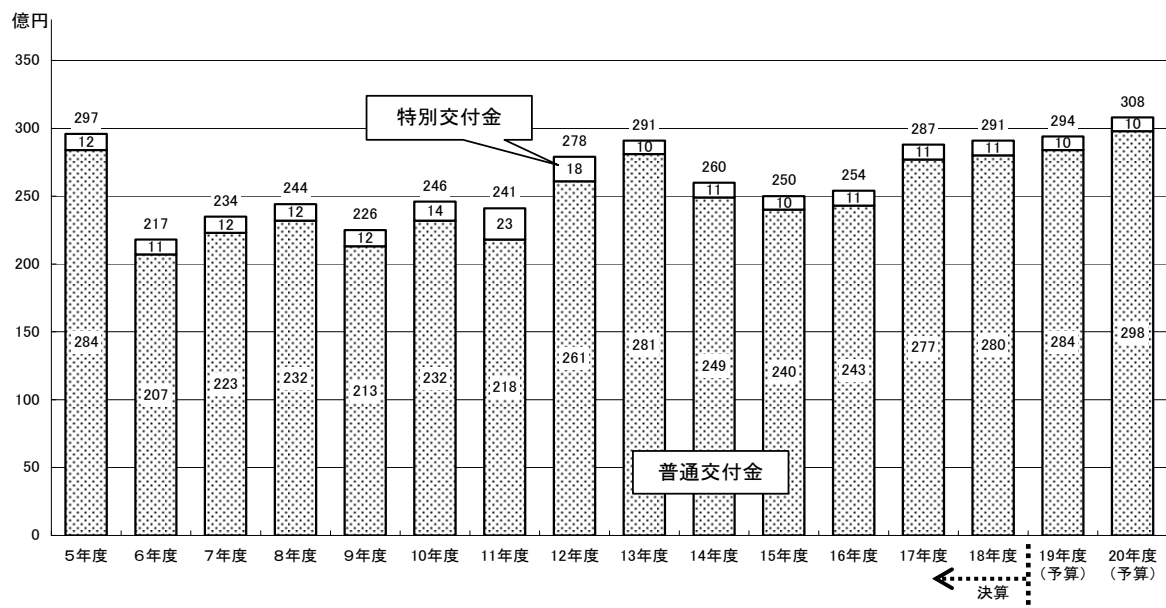
特別区民税については、19年から住民税のフラット化によるマイナス要因はあるものの、定率減税の廃止や課税人口の増加などにより、12億91百万円の増収を見込んでいます。一方で、特別区たばこ税については、ここ数年の売上本数の減少から1億72百万円の減収を見込んでいます。

特別区税の推移（平成9年度～）



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、平成19年度から特別区への配分割合が3%引き上げられ55%となりましたが、平成20年度も引き続き、財源となる法人住民税の増加が見込まれることから308億円を計上し、対前年度比14億円の増、4.8%のプラスを見込んでいます。

特別区交付金の推移（平成5年度～）



利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金については、景気回復による影響を踏まえて、前年度に比べ大幅な伸びを見込んでいます。

一方で、地方消費税交付金については、個人消費が伸び悩んでいると見られていることから微増としています。

(単位:百万円)

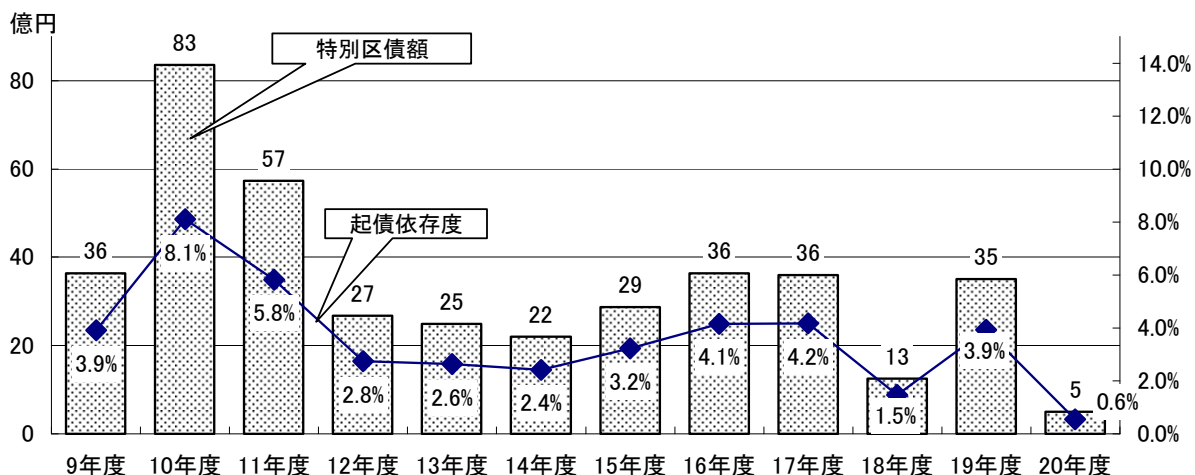
区 分	20年度	19年度	増減額	増減率(%)
特 別 区 税	28,128	27,008	1,120	4.1
利 子 割 交 付 金	537	380	157	41.3
配 当 割 交 付 金	310	200	110	55.0
株式等譲渡所得割交付金	300	240	60	25.0
地方消費税交付金	4,190	4,176	14	0.3
地方特例交付金	271	408	△ 137	△ 33.6
特 別 区 交 付 金	30,800	29,400	1,400	4.8
特 別 区 債	500	3,511	△ 3,012	△ 85.8
そ の 他 の 歳 入	24,543	24,131	412	1.7
合 計	89,578	89,454	124	0.1

平成20年度の特別区債発行額は、5億円(借換債を除くと2億2百万円)で、対前年度比30億12百万円の減、85.8%のマイナスとなり、起債依存度は前年度より3.4ポイント下降して0.6%となります。平成19年度の発行額が多額となったのは、新中央図書館の建設に伴う一時的な増加によるものでした。

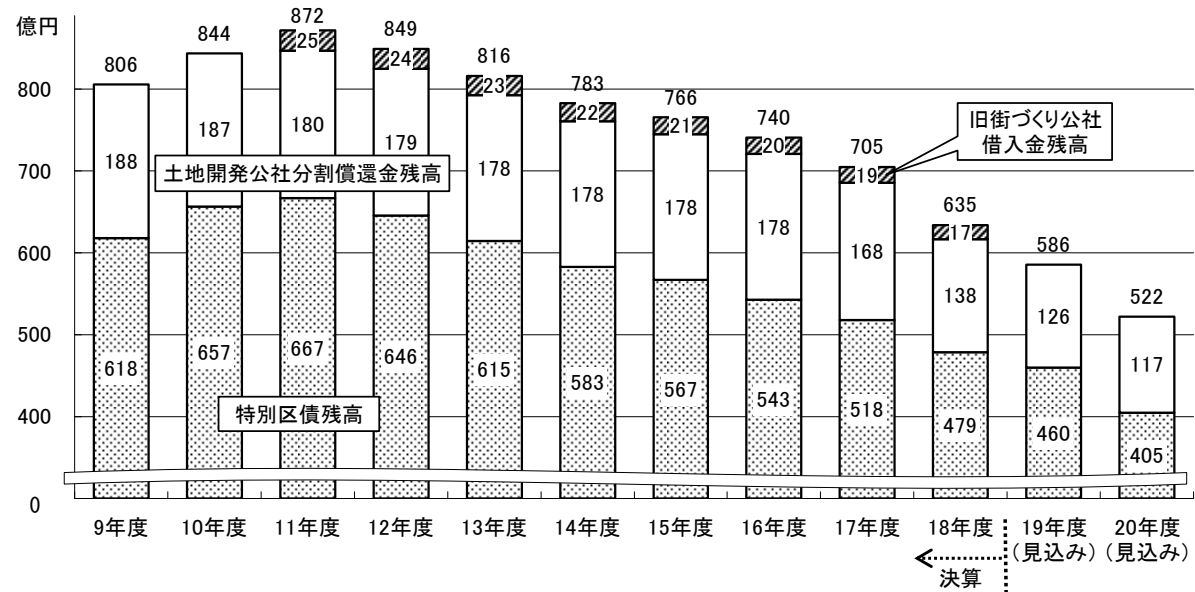
なお、平成20年度末の特別区債残高は、対前年度比54億51百万円の減、11.9%のマイナスとなる405億38百万円と見込まれます。また、特別区債残高に土地開発公社の分割償還金を加えた負債残高の総額は、平成20年度末で522億7百万円となる見込みです(旧街づくり公社借入金は平成19年度末で解消)。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移(平成9年度～)



年度末負債残高の推移(平成9年度～)



5 歳出の概要

一般会計の歳出は総額で増加し、経費別では、事業費が増加、人件費と投資的経費が減少しています。

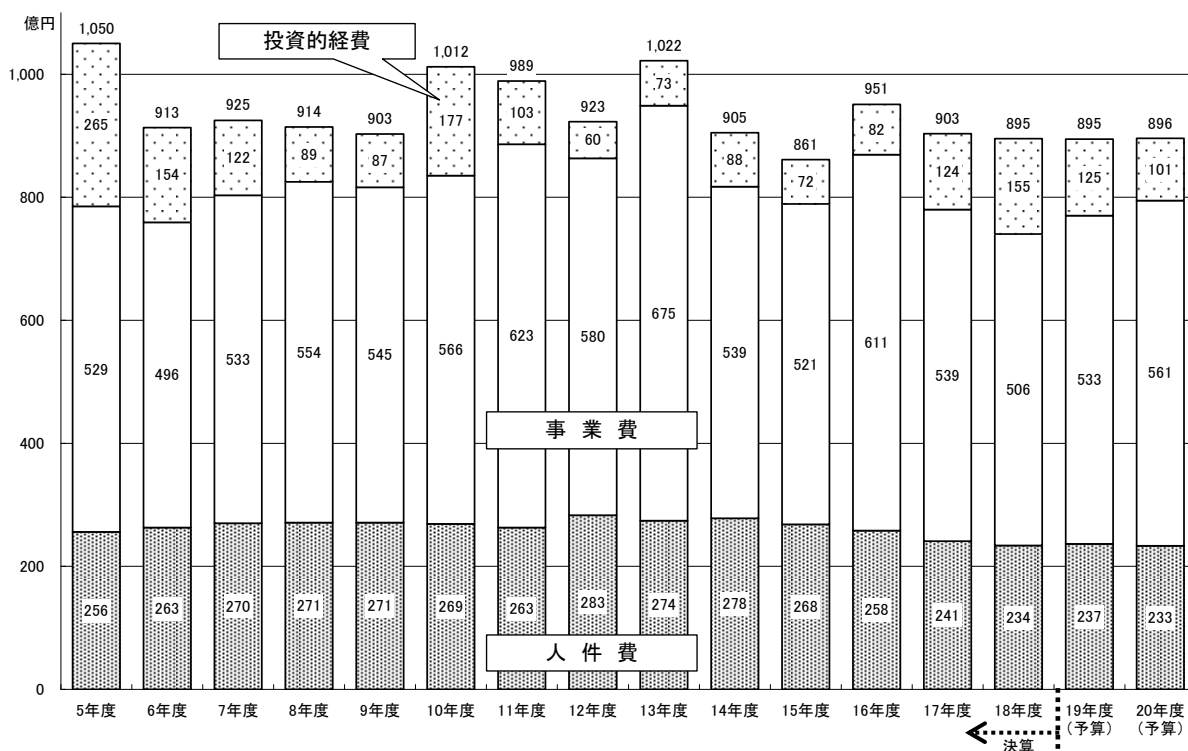
事業費が前年度当初予算に比べ5.2%のプラスになり、人件費は1.4%、投資的経費は18.9%のマイナスとなっています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	20年度		19年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	23,335	26.1	23,659	26.4	△ 324	△ 1.4
事 業 費	56,142	62.7	53,342	59.6	2,800	5.2
投資的経費	10,101	11.3	12,453	13.9	△ 2,351	△ 18.9
合 計	89,578	100.0	89,454	100.0	124	0.1

経費別歳出額の推移 (平成5年度～)



人件費は、対前年度比3億24百万円の減となる233億35百万円となっています。
退職手当が前年度より70百万円減少しており、これを除いた人件費は対前年度比で2億54百万円の減、1.2%のマイナスとなっています。

これは、人件費を抑制するために引き続き職員数を削減し、前年度に比べて、一般職員が95人減少することによるものです。

なお、区の定員管理計画では、平成17年度から6年間で600人の人員を削減し、平成22年度には2,000人態勢を目指しています(19年度の現員2,316人)。

会計別職員数の対前年度比較

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
20年度	2,068 (101)	52 (1)	10 (1)	51 (4)	2,181 (107)
19年度	2,163 (67)	55 (0)	— (—)	52 (2)	2,270 (69)
増 減	△ 95 (34)	△ 3 (1)	10 (1)	△ 1 (2)	△ 89 (38)

※ ()内は再任用職員数で外書き

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		20年度	19年度	増 減
人 件 費		23,335	23,659	△ 324
職 員 人 件 費	報 酬	1,658	1,598	60
	給 与 ・ 共 済 費	18,604	18,908	△ 304
	退 職 手 当	2,652	2,722	△ 70
	小 計	21,256	21,630	△ 374
非常勤職員社会保険料等		421	431	△ 10

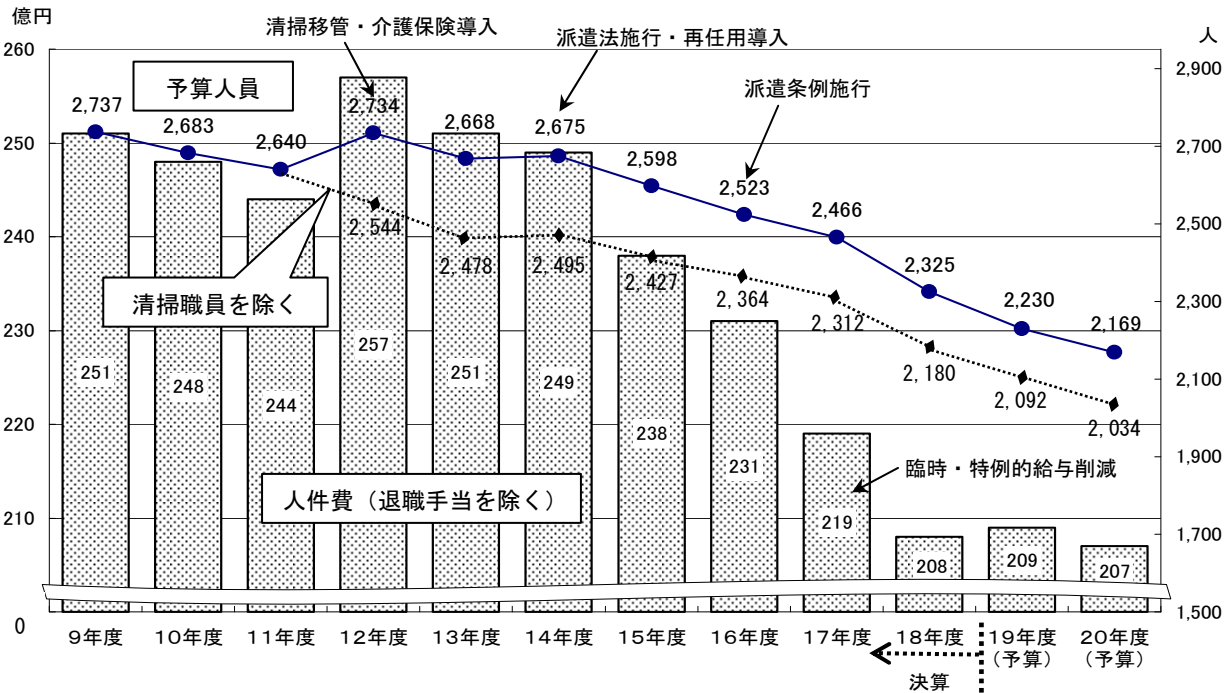
一般会計人件費の増減内訳

(単位:百万円)

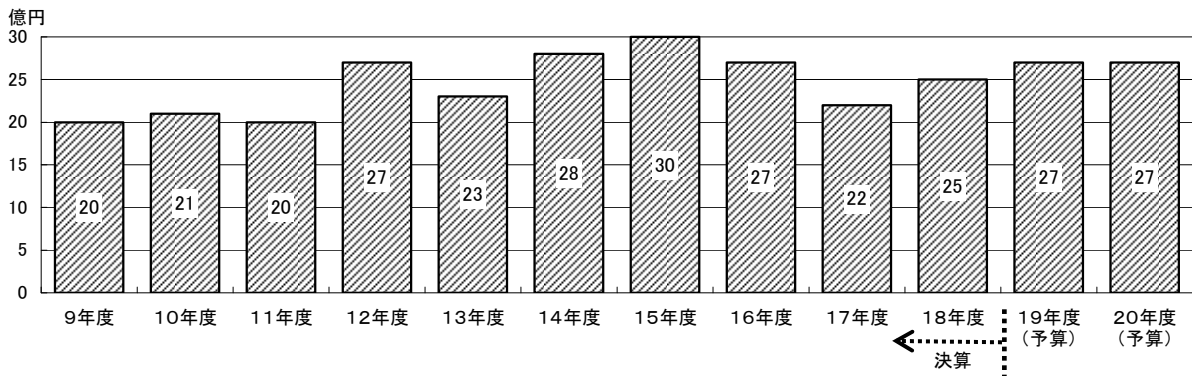
区分	増加	減少	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・19年度給与改定 20 ・昇給等 297 ・再任用職員 159 ・非常勤職員報酬等 67 ・その他 66 	<ul style="list-style-type: none"> ・人員削減 △729 ・退職手当 △70 ・後期高齢者医療事業会計移行 △86 ・時間外勤務手当 △22 ・共済組合負担金 △26 	増減
合計	609	△ 933	△ 324

※ 増減額は19年度当初予算との比較です。

人件費（退職手当を除き再任用職員を含む）と予算人員の推移（平成9年度～）



退職手当の推移（平成9年度～）



事業費は、対前年度比28億円の増、5.2%のプラスとなる561億42百万円となっています。

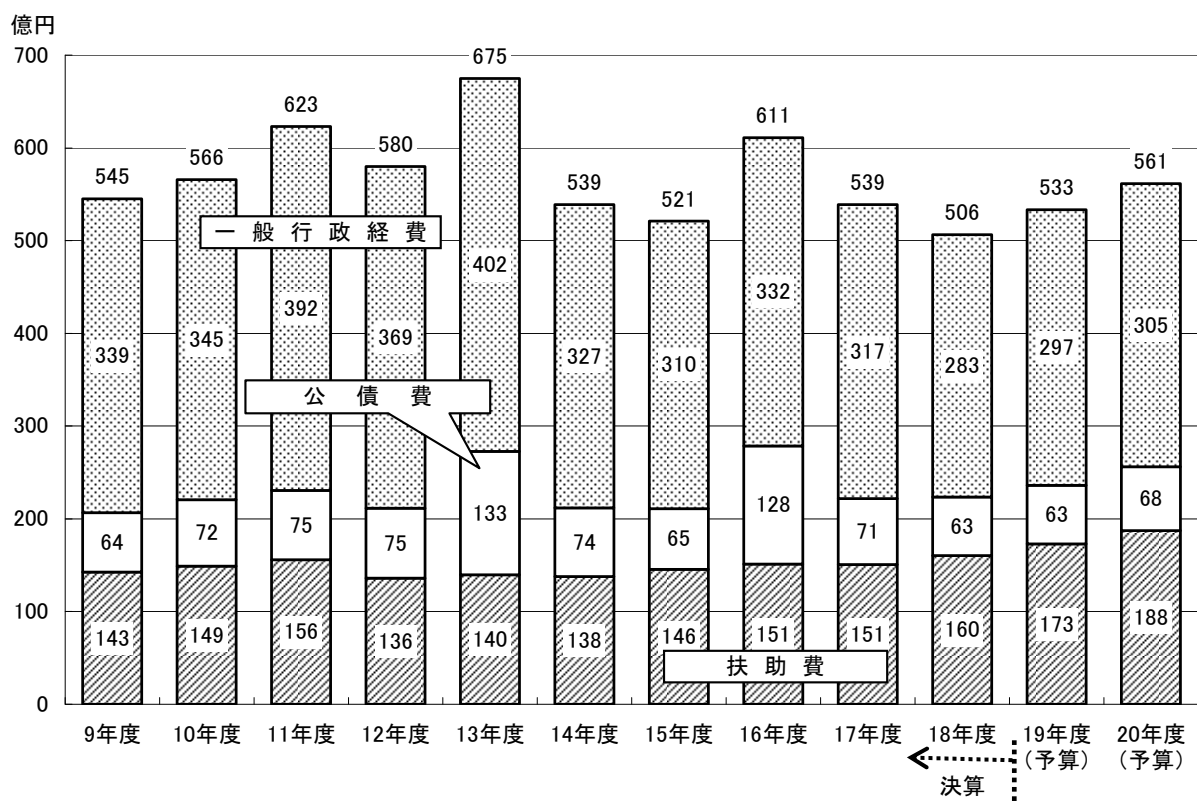
これは、生活保護費や障害者自立支援給付費などの増により、扶助費が大幅に伸びることや、将来の学校改築需要に備えるために、義務教育施設整備基金への積立に積極的に対応することなどによるものです。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	20年度	19年度	増 減
事 業 費	56,142	53,342	2,800
扶 助 費	18,756	17,310	1,446
公 債 費	6,844	6,315	529
一般行政経費	30,541	29,717	825

事業費の推移 (平成9年度～)

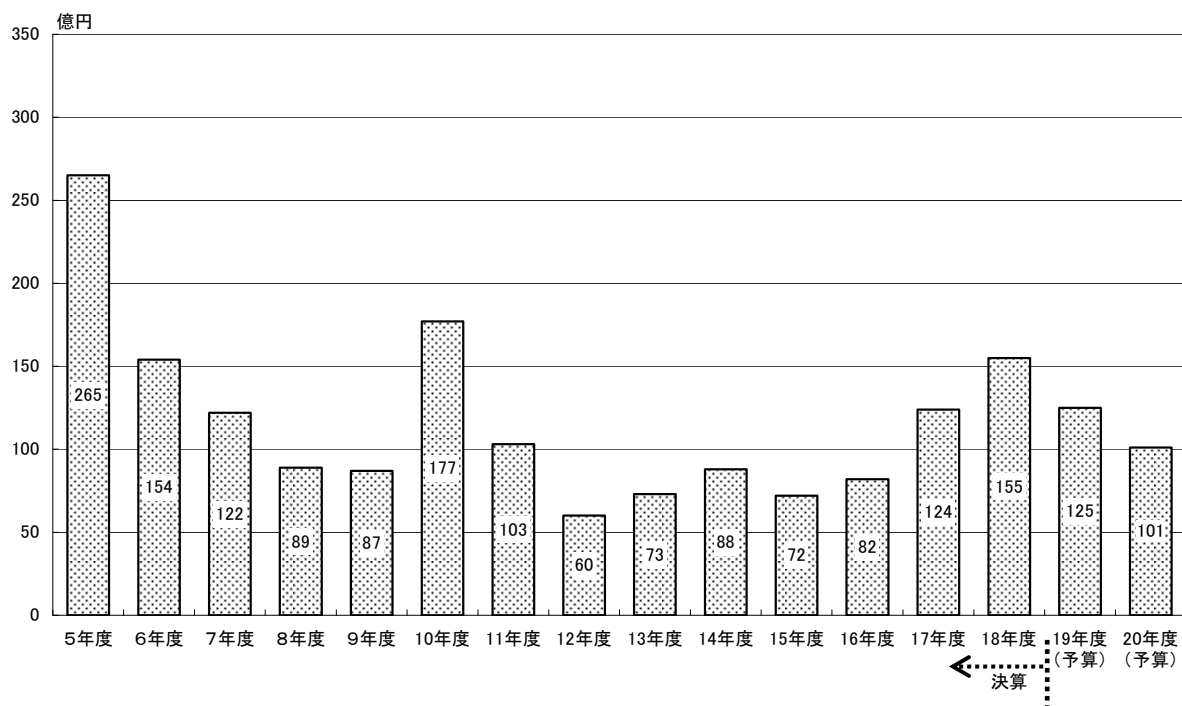


投資的経費は、対前年度比23億51百万円の減、18.9%マイナスの101億1百万円となっています。

これは、舞台芸術交流センター及び新中央図書館の大規模な建設事業が平成19年度で終了することなどによるものです。

投資的経費は、「未来戦略推進プラン2008」に基づき、施策の厳選と経費の見直し等を行い、引き続き抑制を基調としていきます。

投資的経費の推移（平成5年度～）



目的別の内訳では、舞台芸術交流センター及び新中央図書館の建設終了などにより、対前年度比で文化商工費が18.7%、教育費が17.2%のマイナスと大幅に減少しています。また、都市整備費が居住環境総合整備事業における用地取得費の減などにより、16.7%のマイナスとなっています。

他の経費では、総務費が地域区民ひろば施設の建替・大規模改修などにより、対前年度比9.8%のプラスとなり、福祉費は、生活保護費などの扶助費の大幅な伸びにより、13億円余の拡大となっています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	20年度		19年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	632	0.7	645	0.7	△ 13	△ 2.1
総 務 費	12,264	13.7	11,168	12.5	1,096	9.8
福 祉 費	30,089	33.6	28,761	32.2	1,328	4.6
衛 生 費	2,952	3.3	3,265	3.6	△ 313	△ 9.6
清掃環境費	4,764	5.3	4,495	5.0	269	6.0
都市整備費	4,688	5.2	5,628	6.3	△ 939	△ 16.7
土 木 費	5,957	6.6	5,703	6.4	253	4.4
文化商工費	3,294	3.7	4,050	4.5	△ 756	△ 18.7
教 育 費	7,480	8.3	9,036	10.1	△ 1,557	△ 17.2
そ の 他	17,459	19.5	16,703	18.7	756	4.5
公 債 費	6,844	7.6	6,315	7.1	529	8.4
諸 支 出 金	10,465	11.7	10,238	11.4	227	2.2
予 備 費	150	0.2	150	0.2	0	0.0
合 計	89,578	100.0	89,454	100.0	124	0.1

6 安定的な財政基盤の確立

予算の編成は、その年の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うことが基本であり、いわゆる「身の丈」にあった財政規模を維持することが健全な財政運営といえます。

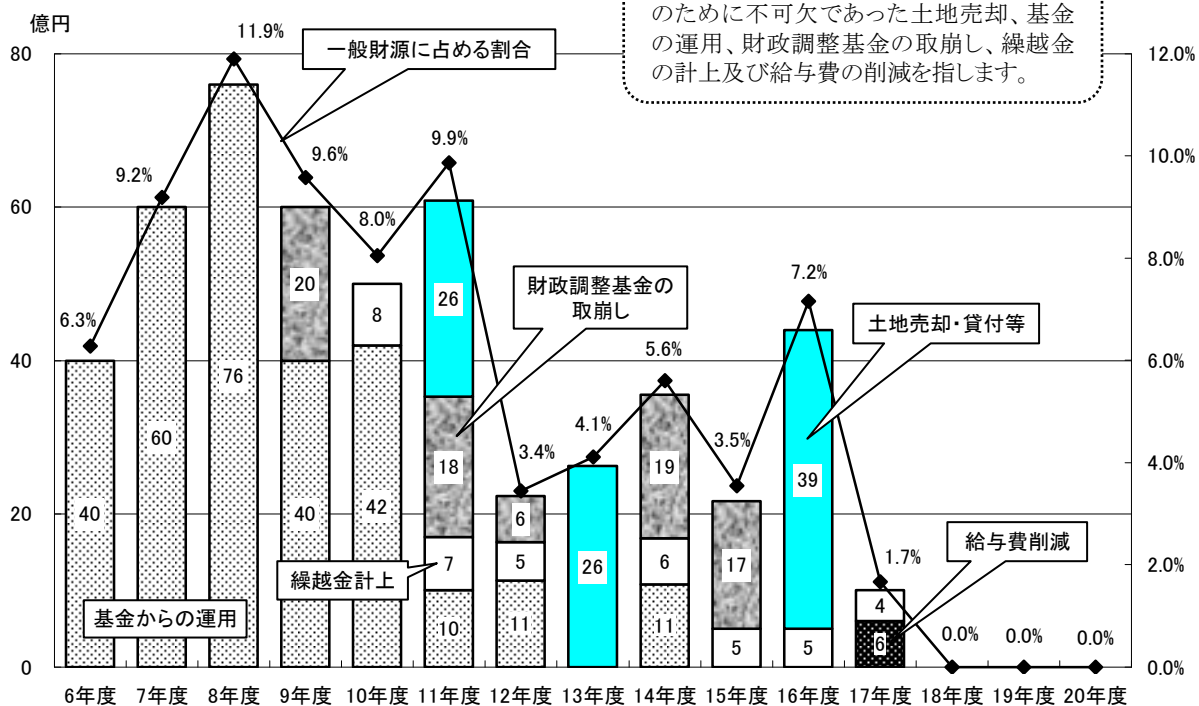
平成20年度予算は、これまでの行財政改革の成果として、3年連続して特別な財源対策を全く講じない予算編成となり、しかも、区民の切実な需要に応える数々の新規拡充事業も盛り込む2年連続の積極予算となりました。

このように区財政は、一時期の危機的な状況から脱し、安定的な財政運営が可能となるところまで改善してきましたが、今なお重い負債の解消、高齢化の進展による将来の医療費や介護給付費の負担増、老朽化した公共施設の改築・改修など、多くの課題を抱えています。このような課題に的確に対応するためにも、将来にわたって、安定的で持続可能な財政基盤の確立が不可欠です。

先行き不透明な経済情勢を踏まえ、将来の景気変動も予測したうえで、安定的な財政運営を維持するために、負債の繰上げ償還を加速させて将来負担の軽減を図るとともに、将来の備えとして、年度間の財源調整を図る財政調整基金や公債費負担の軽減を図る減債基金、さらには、長期間にわたる学校改築を着実に推進するための義務教育施設整備基金などの充実に努めます。

また、二度と財政危機を招かないためにも、今後も行財政改革の姿勢を堅持してスリムで変化に強い行政経営の確立を目指し、人件費の抑制や事務事業の見直しに努めるなど、引き続き区財政の構造改革に取り組んでいきます。

当初予算における財源対策の推移（平成6年度～）



20年度当初予算と19年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		20年度 当初予算A	19年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額
歳 入	一般財源	66,008	64,188	1,820	2.8%	
	特別区税	28,128	27,008	1,120	4.1%	特別区民税1,291、特別区たばこ税△172
	地方譲与税	553	540	13	2.4%	地方道路譲与税交付金13
	利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	1,147	820	327	39.9%	利子割交付金157、配当割交付金110、株式等譲渡所得割交付金60
	地方消費税交付金	4,190	4,176	14	0.3%	
	特別区財政調整交付金	30,800	29,400	1,400	4.8%	平成19年度より特別区の配分率52%→55%
	うち普通交付金	29,800	28,400	1,400	4.9%	
	その他の一般財源	1,190	2,244	△1,054	△47.0%	自動車取得税交付金△90、地方特例交付金△137
	うち土地売却収入	154	800	△646	△80.8%	
	特定財源	23,570	25,266	△1,696	△6.7%	
	義務的経費充当	14,084	12,607	1,477	11.7%	
	人件費充当	893	1,061	△168	△15.8%	
	公債費充当	782	0	782	皆増	減債基金繰入金485、特別区債(借換債)297
扶助費充当	12,408	11,545	863	7.5%	生活保護費471、障害者自立支援給付費297、公設民営保育所委託46、中国残留邦人支援26、児童手当25、私立保育所助成16	
投資的経費充当	2,741	6,231	△3,490	△56.0%	新中央図書館△2,264、舞台芸術交流センター△918、居住環境(染井)△451、大塚駅南北自由通路△152、市街地再開発(第2地区)255	
一般行政経費充当	6,745	6,428	317	4.9%	税還付金関係221、新資源回収58、廃棄物収集作業44	
合 計	89,578	89,454	124	0.1%		
歳 出	義務的経費	48,935	47,285	1,651	3.5%	
	人件費	23,335	23,659	△324	△1.4%	職員関係経費(一般)△474、退職手当△70、職員関係経費(再任用)159、非常勤報酬等67
	公債費	6,844	6,315	529	8.4%	元金623、利子等△94
	扶助費	18,756	17,310	1,446	8.4%	生活保護費574、障害者自立支援給付費430、公設民営保育所委託329、子どもの医療費61、児童手当45、中国残留邦人支援34
	投資的経費	10,101	12,453	△2,351	△18.9%	新中央図書館△3,130、舞台芸術交流センター△1,300、居住環境(染井)△1,030、小学校大規模環境整備605、市街地再開発(第2地区)404、区民ひろば改修362、西池袋中学校建替301
	一般行政経費	30,541	29,717	825	2.8%	
	うち基金積立金	2,423	1,698	725	42.7%	義務教育施設整備基金1,204、減債基金165、財政調整基金37、公共施設再構築基金△545、みどりの基金△100、道路整備基金△40
うち特別会計繰出金	8,042	8,540	△498	△5.8%	国保会計△1,514、老人会計△1,258、後期高齢者会計2,251、介護会計23	
合 計	89,578	89,454	124	0.1%		

計 数 表 等

① 平成20年度 当初予算（案）財政規模

区		分	平成20年度	構成比
1.	一歳	特別区税	28,127,806	31.4
		自動車重量譲与税交付金	410,000	0.5
		地方道路譲与税交付金	143,000	0.2
		利子割交付金	537,000	0.6
		配当割交付金	310,000	0.3
		株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.3
		地方消費税交付金	4,190,000	4.7
		自動車取得税交付金	530,000	0.6
		地方特例交付金	271,000	0.3
		特別区交付金	30,800,000	34.4
	一般会計	交通安全対策特別交付金	44,000	0.0
		財産収入（貸付料・売払収入）	165,437	0.2
		繰入金	984,973	1.1
		繰越金	1	0.0
		一般寄附金	500	0.0
		収益事業収入	2,397	0.0
		国・都支出金	16,094,534	18.0
		特別区債	499,500	0.6
		その他一般財源・特定財源	6,167,980	6.9
		計	89,578,128	100.0
歳出	人件費	23,335,178	26.1	
	事業費	56,141,558	62.7	
	投資的経費	10,101,392	11.3	
	計	89,578,128	100.0	
2.	国民健康保険事業会計	28,999,522		
3.	老人保健医療会計	2,475,067		
4.	後期高齢者医療事業会計	4,634,708		
5.	介護保険事業会計	13,952,987		
6.	従前居住者対策会計	5,740		
合 計			139,646,152	

単位：千円

平成 19 年 度	構 成 比	増 (△) 減	伸 率
27,007,848	30.2	1,119,958	4.1
410,000	0.5		0.0
130,000	0.1	13,000	10.0
380,000	0.4	157,000	41.3
200,000	0.2	110,000	55.0
240,000	0.3	60,000	25.0
4,176,000	4.7	14,000	0.3
620,000	0.7	△ 90,000	△ 14.5
408,000	0.5	△ 137,000	△ 33.6
29,400,000	32.9	1,400,000	4.8
44,000	0.0		0.0
831,179	0.9	△ 665,742	△ 80.1
581,944	0.7	403,029	69.3
1	0.0		0.0
500	0.0		0.0
2,397	0.0		0.0
15,456,890	17.3	637,644	4.1
3,511,000	3.9	△ 3,011,500	△ 85.8
6,054,079	6.8	113,901	1.9
89,453,838	100.0	124,290	0.1
23,659,480	26.4	△ 324,302	△ 1.4
53,341,575	59.6	2,799,983	5.2
12,452,783	13.9	△ 2,351,391	△ 18.9
89,453,838	100.0	124,290	0.1

28,351,458		648,064	2.3
19,032,594		△ 16,557,527	△ 87.0
		4,634,708	皆増
13,819,338		133,649	1.0
5,740			0.0

150,662,968		△ 11,016,816	△ 7.3
-------------	--	--------------	-------

② 平成20年度 一般会計当初予算（案）歳出財源別・経費別前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成20年度	構成比%	平成19年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成20年度	構成%
議 会 費	631,985	0.7	645,333	0.7	△ 13,348	△ 2.1	504	0.0
総 務 費	12,264,343	13.7	11,167,909	12.5	1,096,434	9.8	1,558,499	6.6
福 祉 費	30,088,916	33.6	28,760,752	32.2	1,328,164	4.6	13,622,838	57.8
衛 生 費	2,951,865	3.3	3,264,540	3.6	△ 312,675	△ 9.6	815,634	3.5
清掃環境費	4,763,558	5.3	4,494,795	5.0	268,763	6.0	621,567	2.6
都市整備費	4,688,301	5.2	5,627,544	6.3	△ 939,243	△ 16.7	2,832,195	12.0
土 木 費	5,956,535	6.6	5,703,373	6.4	253,162	4.4	2,052,456	8.7
文化商工費	3,294,220	3.7	4,050,219	4.5	△ 755,999	△ 18.7	253,922	1.1
教 育 費	7,479,614	8.3	9,036,248	10.1	△ 1,556,634	△ 17.2	233,777	1.0
公 債 費	6,844,099	7.6	6,315,278	7.1	528,821	8.4	782,305	3.3
諸 支 出 金	10,464,692	11.7	10,237,847	11.4	226,845	2.2	796,177	3.4
予 備 費	150,000	0.2	150,000	0.2		0.0		
歳 出 合 計	89,578,128	100.0	89,453,838	100.0	124,290	0.1	23,569,874	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成20年度	構成%	平成19年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成20年度	構成%
議 会 費	575,342	2.5	574,139	2.4	1,203	0.2	56,643	0.1
総 務 費	7,574,286	32.5	7,520,935	31.8	53,351	0.7	3,754,056	6.7
福 祉 費	7,892,637	33.8	8,320,312	35.2	△ 427,675	△ 5.1	21,095,268	37.6
衛 生 費	1,061,292	4.5	1,037,439	4.4	23,853	2.3	1,726,889	3.1
清掃環境費	1,701,827	7.3	1,696,022	7.2	5,805	0.3	3,057,760	5.4
都市整備費	394,940	1.7	366,361	1.5	28,579	7.8	1,667,585	3.0
土 木 費	1,350,255	5.8	1,353,457	5.7	△ 3,202	△ 0.2	2,145,143	3.8
文化商工費	631,011	2.7	620,179	2.6	10,832	1.7	2,056,352	3.7
教 育 費	2,153,588	9.2	2,170,636	9.2	△ 17,048	△ 0.8	3,123,071	5.6
公 債 費							6,844,099	12.2
諸 支 出 金							10,464,692	18.6
予 備 費							150,000	0.3
歳 出 合 計	23,335,178	100.0	23,659,480	100.0	△ 324,302	△ 1.4	56,141,558	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成19年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	平成20年度	構成%	平成19年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %
499	0.0	5	1.0	631,481	1.0	644,834	1.0	△ 13,353	△ 2.1
1,316,667	5.2	241,832	18.4	10,705,844	16.2	9,851,242	15.3	854,602	8.7
12,930,404	51.2	692,434	5.4	16,466,078	24.9	15,830,348	24.7	635,730	4.0
1,063,744	4.2	△ 248,110	△ 23.3	2,136,231	3.2	2,200,796	3.4	△ 64,565	△ 2.9
476,758	1.9	144,809	30.4	4,141,991	6.3	4,018,037	6.3	123,954	3.1
3,011,817	11.9	△ 179,622	△ 6.0	1,856,106	2.8	2,615,727	4.1	△ 759,621	△ 29.0
1,982,992	7.8	69,464	3.5	3,904,079	5.9	3,720,381	5.8	183,698	4.9
1,196,662	4.7	△ 942,740	△ 78.8	3,040,298	4.6	2,853,557	4.4	186,741	6.5
2,696,834	10.7	△ 2,463,057	△ 91.3	7,245,837	11.0	6,339,414	9.9	906,423	14.3
		782,305		6,061,794	9.2	6,315,278	9.8	△ 253,484	△ 4.0
589,394	2.3	206,783	35.1	9,668,515	14.6	9,648,453	15.0	20,062	0.2
				150,000	0.2	150,000	0.2		0.0
25,265,771	100.0	△ 1,695,897	△ 6.7	66,008,254	100.0	64,188,067	100.0	1,820,187	2.8

費				別					
業 費				投 資 的 経 費					
平成19年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	平成20年度	構成%	平成19年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %
71,194	0.1	△ 14,551	△ 20.4						
3,294,088	6.2	459,968	14.0	936,001	9.3	352,886	2.8	583,115	165.2
19,787,518	37.1	1,307,750	6.6	1,101,011	10.9	652,922	5.2	448,089	68.6
2,068,863	3.9	△ 341,974	△ 16.5	163,684	1.6	158,238	1.3	5,446	3.4
2,798,570	5.2	259,190	9.3	3,971	0.0	203	0.0	3,768	1856.2
1,669,862	3.1	△ 2,277	△ 0.1	2,625,776	26.0	3,591,321	28.8	△ 965,545	△ 26.9
2,031,652	3.8	113,491	5.6	2,461,137	24.4	2,318,264	18.6	142,873	6.2
2,052,963	3.8	3,389	0.2	606,857	6.0	1,377,077	11.1	△ 770,220	△ 55.9
2,863,740	5.4	259,331	9.1	2,202,955	21.8	4,001,872	32.1	△ 1,798,917	△ 45.0
6,315,278	11.8	528,821	8.4						
10,237,847	19.2	226,845	2.2						
150,000	0.3		0.0						
53,341,575	100.0	2,799,983	5.2	10,101,392	100.0	12,452,783	100.0	△ 2,351,391	△ 18.9

③ 一般会計予算の推移（財源別）

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%

⑤ 平成20年度 都区財政調整について

平成20年度 都区財政調整方針(案)

平成20年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
ただし、特別区民税については、前年度及び前々年度の決算調定額に三位一体改革の税源移譲に伴う影響を加味した額に基づいて標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 三位一体改革の税源移譲に伴う影響額の100分の15に相当する額を特例加減算する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を都議会第1回定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成20年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成 20 年度 都 区 財 政 調 整 (フ レ ー ム 対 比) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		平成 20 年度 当初見込ア	平成 19 年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備 考	
交 付 金 の 総 額	調	固 定 資 産 税	1,025,490	1,006,501	18,989	1.9	
	整	市 町 村 民 税 法 人 分	794,349	742,424	51,925	7.0	
	税	特 別 土 地 保 有 税	32	18	14	77.8	
	等	た ば こ 税 調 整 額	1,524	1,443	81	5.6	
		交 付 金 調 整 額	15,388	23,599	△ 8,211	△ 34.8	
		計	1,836,783	1,773,985	62,798	3.5	
		条 例 で 定 め る 割 合	55%	55%	—	—	
		当 年 度 分	1,010,231	975,692	34,539	3.5	
		精 算 分	6,384	3,747	2,637	—	
		計 A	1,016,615	979,439	37,176	3.8	
	内	普 通 交 付 金 分 A×95%	965,784	930,467	35,317	3.8	
	訳	特 別 交 付 金 分 A×5%	50,831	48,972	1,859	3.8	
	基 準 財 政 収 入 額 B		1,023,723	984,782	38,941	4.0	
特 別 区 税	特 別 区 民 税	773,832	723,986	49,846	6.9		
	軽 自 動 車 税	2,392	2,359	33	1.4		
	特 別 区 た ば こ 税	61,708	70,199	△ 8,491	△ 12.1		
	鉱 産 税	0	0	0	0.0		
	小 計	837,932	796,544	41,388	5.2		
	利 子 割 交 付 金	20,579	12,334	8,245	66.8		
	配 当 割 交 付 金	10,893	7,161	3,732	52.1		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,525	7,990	△ 1,465	△ 18.3		
	地 方 消 費 税 交 付 金	107,089	111,459	△ 4,370	△ 3.9		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50	47	3	6.4		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,555	18,111	△ 2,556	△ 14.1		
	特 別 交 付 金	8,048	12,203	△ 4,155	△ 34.0		
	計	1,006,671	965,849	40,822	4.2		
	地 方 特 例 交 付 金	2,721	2,291	430	18.8		
	地 方 道 路 譲 与 税	4,513	4,632	△ 119	△ 2.6		
	自 動 車 重 量 譲 与 税	12,670	13,047	△ 377	△ 2.9		
	航 空 機 燃 料 譲 与 税	881	813	68	8.4		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,415	1,602	△ 187	△ 11.7		
	合 計	1,028,871	988,234	40,637	4.1		
	特 例 加 減 算 額	△ 5,148	△ 3,452	△ 1,696	—		
基 準 財 政 需 要 額 C		1,989,507	1,915,249	74,258	3.9		
	経 常 的 経 費	1,657,914	1,634,687	23,227	1.4		
	投 資 的 経 費	331,593	280,562	51,031	18.2		
	差 引 C－B	965,784	930,467	35,317	3.8		
交 付 額	普 通 交 付 金	965,784	930,467	35,317	3.8		
	特 別 交 付 金	50,831	48,972	1,859	3.8		
	計	1,016,615	979,439	37,176	3.8		

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成20年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

<p>1. 新規算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 区立施設定期点検調査費 ○ 文化振興事業費 ○ 指定道路台帳整備事業費 ○ 放課後子ども教室推進事業費 	<p>4 項目</p>
<p>2. 算定改善等</p> <p><算定充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法務管理費 ○ 防災対策費（防火防災協会助成） ○ 外国人生活支援等事業費 ○ 退職手当費 ○ 学童保育事業費 ○ 認証保育所運営費等事業費 ○ 予防接種費（はしか対策費） ○ 妊産婦健康診査費 ○ 休日・準夜等診療事業費 ○ 耐震診断支援等事業費 ○ 公園維持管理費 ○ 学校施設開放事業費 <p><事業費の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 衛生総務費（夜間休日案内所運営費） ○ 収集作業費及び処理処分費の特定財源（廃棄物処理手数料） ○ 小中学校耐震補強工事費 <p><算定方法の改善等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民基本台帳ネットワーク運営費（単位費用化） ○ 都補助金振替177億円項目の標準算定化 ○ 医療制度改革に係る所要の改定 ○ 公衆浴場助成事業費 	<p>19 項目</p>
<p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設改築経費 ○ 財政健全化対策（小中学校改築経費の起債充当除外） ○ 道路改良事業 ○ 緊急地震通報システム経費 ○ 緑化推進対策経費 ○ 財政健全化対策（減債対策経費の算定） 	<p>6 項目</p>

平成 2 0 年 度
豊 島 区 予 算 (案) の 概 要

編 集 ・ 発 行

平 成 2 0 (2 0 0 8) 年 2 月 発 行

豊 島 区 政 策 経 営 部 財 政 課

〒 1 7 0 - 8 4 2 2 豊 島 区 東 池 袋 1 - 1 8 - 1

Tel (0 3) 3 9 8 1 - 1 1 1 1 (代 表)